

製品安全データシート

1. 化学物質等および会社情報

化学物質等の名称 フルオロカーボン134a

会社名 岩谷瓦斯株式会社

住所 〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町10番地

担当部門 環境保安部

電話番号 06-6409-1175

FAX番号 06-6409-1176

緊急連絡先

整理番号 4-17-3

2. 危険有害性の要約

【GHS分類】

高圧ガス : 液化ガス

可燃性／引火性ガス : 区分外

支燃性／酸化性ガス類 : 区分外

急性毒性（吸入；ガス） : 区分外

生殖細胞変異原性 : 区分外

生殖毒性 : 区分2

標的臓器／全身毒性（単回暴露） : 区分3（麻酔作用）

水生環境有害性（急性） : 区分外

水生環境有害性（慢性） : 区分外

【GHSラベル要素】



注意喚起語 : 警告

危険有害性情報

高圧ガス；熱すると容器等が破裂するおそれ
生殖能または胎児への悪影響のおそれの疑い
眠気およびめまいのおそれ

注意書き

すべての安全注意を読み理解するまで取り扱うわないこと。
この製品を使用するとき、飲食または喫煙をしないこと。

作業場は、許容濃度を超えないよう充分換気すること。

眼、皮膚、鼻、のどへの接触をさけ、保護眼鏡、作業革手袋、保護衣を使用すること。

ガスを吸引しないこと。凍傷の原因になる液に接触しないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

吸入した場合：直ちに新鮮な空気のある場所へ移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。

接触した場合：液体に接触すると凍傷になる可能性があるため、患部をぬるい水につける。

汚れた衣服は、再使用前に良く洗うこと。

暴露またはその懸念がある場合、医師の診断、手当を受けること。

ポンベを使用しないときにはバルブをきつく締めてバルブキャップを取り付けて漏れのないように注意すること。

高温、火花、裸火から遠ざけて取扱い、保管すること。

直射日光の当たる所や、温度の上がる所に置かないこと。特に、炎天下の車内は高温となるので絶対に放置しないこと。

40℃以上になる場所には保管しないこと。

温度の高いところ、腐食しやすい所等に保管しないこと。

落としたり、叩いたり、転がしたりして容器に衝撃を与えないこと。

子供の手の届くところには置かないこと。

残ガスを大気放出しないこと。

使用後の空ポンベは直ちに販売店に返却下さい。

液状で大気中に取り出した場合には、周囲から大きな蒸発潜熱を奪って気化するので直接皮膚に触れると凍傷になる恐れがある。

【GHSで扱われない他の危険有害性】

気化すると容積が増すので密閉した室内で使用する場合は、酸素濃度の減少による窒息の恐れがあるので、部屋の換気を充分に行う。また、低い場所に溜まり易いので注意が必要である。

フルオロカーボン134aは通常の条件下では不燃性であるが、高濃度の空気の混入下で高温・高圧にすると可燃性になることがある。燃焼性試験によれば、圧力約490kPa(5kgf/cm²)以上、温度170℃で8~12%(残りは空気)で可燃性になる。従って、空気による加圧や空気混入下の加圧はしてはならない。高濃度の蒸気が溶接やハンダ付け用トーチの炎に接触すると、トーチの炎の色や長さが変わって見えることがある。これは、そのときの、蒸気濃度が推奨される許容濃度以上であるときに起きる。このようなときは作業を中断して、室内の換気を行う。どのような裸火でも使用する時は強制換気を行って、冷媒蒸気を室内から除去した後に作業を行う。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区分	単一製品
化学名	1,1,1,2-テトラフルオロエタン
一般名	フルオロカーボン134a
成分及び含有量	99%以上
化学構造式	CF ₃ CH ₂ F
官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	化審法2-3585 安衛法2-13-48
CAS No.	811-97-2

4. 応急措置

吸入した場合

直ちに新鮮な空気の場所に移し、毛布等で保温して安静にさせ、衣類を暖め、速やかに医師の手当てを受ける。呼吸が止まっている場合、気道を確保したうえで人工呼吸を施し直ちに医師の手当てを受ける。また、呼吸が弱い場合、もしくは人工呼吸が困難な状況の場合は、人工呼吸を行わず酸素吸入を施し直ちに医師の手当てを受ける。

皮膚に付着した場合

ガスの接触では影響はないが、液体に接触すると凍傷になる恐れがある。濡れた衣類を直ちに脱がせる。衣服が凍り付いて取れないときは無理に取らないで、その他の部分のみ衣服を切り取る。付着部（患部）を“ぬるい水”につける。（熱いお湯につけない。患部をこすらない。）早期に医師の診断を受ける。皮膚が破れている場合は菌に感染することがあるので、水にはつけないで、医師の手当てを受ける。

眼に入った場合

液体に接触した場合は、直ちに清浄な流水で15分以上洗眼し、速やかに医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合

常温・常圧ではガスなので、通常の使用において飲み込むことは考えられない。

予想される急性症状および遅発性症状並びに最も重要な徴候および症状許容濃度を超えた高濃度の吸入暴露により、吐き気、頭痛、めまい、錯乱、倦怠感（思考力減退）、（筋肉の）協調運動失調、意識喪失のような麻酔性の一時的な中枢神経機能の低下を生じるおそれがある。また、心拍が不規則になったり、心臓が止まったりすることもある。過去に中枢神経や心臓に病歴のある人ほど、過度に吸入したときの影響が増幅される。

液体に接触した場合、凍傷になる。

応急措置をする者の保護

被災者を救出する場合は、送気マスクまたは空気呼吸器を着用する。

医師に対する特別注意事項

エピネフリン等のカテコールアミン系医薬品の使用は、心臓不整脈の原因となるため、緊急の生命維持の治療に限って、特別な配慮の基に使用して下さい。

5. 火災時の措置

消火剤

本物質は不燃性なので、周辺の火災に対して適切な消火剤を選定し、使用する。

火災時の特有の危険有害性

加熱により容器からガスが噴出した場合は、炎により分解生成した有害ガスを吸入しないように風上に退避する。

特有の消火方法

周辺火災の場合

容器を安全な場所に移動する。移動不可能な場合は、容器に破損が生じないように散水し、冷却する。容器が破損する恐れがあるので、冷却作業は十分な距離をとり、風上から行う。

容器に着火した場合

可能ならば容器を可燃物から遠ざける。大量の水を注水して冷却し、危険を伴わず実施できる場合はガスの漏洩を止める。

炎により分解生成した有害ガスを吸入しないように注意し、周辺の火災の消火に努める。

消火を行う者の保護

必要に応じ、防護服または防火服、空気呼吸器または循環式酸素呼吸器、ゴム手袋、ゴム長靴を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置

大量に漏れた場合は処置関係者以外安全な場所に退避させ、漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして、人の立入りを禁止する。室内の処置作業は酸欠の可能性があるため、換気するか空気呼吸器を使用する。除去作業の際は適切な個人用保護具を着用する。

ガス密度が空気よりも大きいので、低い場所や密閉された場所に溜まりやすいので注意する。

環境に対する注意事項

極力大気への放出を避ける。

回収、中和、封じ込めおよび浄化方法と機材

危険を伴わずに実施できる時は、容器のバルブを閉めるか漏洩部を塞いで漏れを止める。

付近の点火源、高熱源を直ちに取り除く。(熱分解の防止)

漏れが止まらない時は、開放された危険性のない場所に運び出し放出する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

高圧ガス保安法に準拠して作業する。

技術的対策

吸入したり、眼および皮膚に液が触れないように適切な保護具を着用し、できるだけ風上から作業する。

充填容器を加熱する時は、温湿布または40℃以下の温湯を使用し、ヒーターで直接加熱してはいけない。

使用済みの容器は、空気や水分の浸入を防ぐために必ずバルブを閉じて圧力を残す。

充填容器のバルブは静かに開閉する。

リークテスト等のため、空気と混合しないこと。また、大気圧以上の圧力で高濃度の空気と混合したまま放置しないこと。

局所排気装置・全体換気

蒸気の発散をできるだけ押え、適切な換気を行い蒸気が滞留しないようにする。作業環境を許容濃度以下に保つように努める。(8. 暴露防止及び保護措置の項を参照。)

安全取扱い注意事項

裸火や300～400℃以上の高温に加熱された金属等に接触する熱分解し、有毒ガスを発生することがあるので、取扱う場合はこれらに液及びガスが接触しないようにする。

保管

技術的対策

高圧ガス保安法に準拠して貯蔵する。

保管条件

直射日光を避け、低温で換気のよい場所に密閉保管する。

乾燥した場所に保管し、湿気や水滴等による腐蝕を防止する。

容器は転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講ずる。

熱、火花、炎等が近くにないこと。

常に温度を40℃以下に保つ。

混色危険物質

アルカリ金属、アルカリ土類金属（ベリリウム等）、マグネシウム合金（2%以上）、粉末アルミニウム、亜鉛から離しておく。

安全な容器材料

FC一類容器

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない。

許容濃度

日本産業衛生学会	: 記載なし
ACGIH	: 記載なし
OSHA	: 記載なし
AIHA	: WEEL-TWA 1,000 ppm

設備対策

屋内作業場での使用の場合は、許容濃度以下になるように発生源の密閉化または局所排気装置を設置し作業環境の換気を充分に行う。

取扱場所の近くに、安全シャワー、手洗い、洗眼設備等を設け、その位置を明瞭に表示する。「火気厳禁」、「関係者以外立入禁止」等の必要な標識を見やすい個所に掲示すること。

保護具

呼吸用保護具、保護眼鏡、保護手袋、保護衣等を必要に応じて着用する。

呼吸器用保護具

通常の使用条件にて、この物質が許容濃度以下に維持されているなら、空気呼吸器等は必要ない。

多量に漏れた場合は、有害ガス用防毒マスク、送気マスク、空気呼吸器等が必要である。

手の保護具

耐薬品性の手袋を使用する。

眼の保護具

眼に液が入らないように液飛散防止用保護眼鏡を使用する。

皮膚及び身体の保護具

耐薬品性の手袋、不浸透性保護衣、長靴

9. 物理的及び化学的性質

外観	: 無色透明の液化ガス
臭い	: 僅かなエーテル臭
pH	: データなし
融点	: -101℃
沸点	: -26.2℃

引火点	:	データなし
発火点	:	> 743℃
燃焼性	:	爆発限界なし※ ※フルオロカーボン134aは、大気圧・室温下では不燃性であるが、圧力37.9 kPa (0.38 kg/cm ²)、温度177℃にて、空気が60%以上あれば可燃性となる。圧力が高ければ、低温でも可燃性となる。
蒸気圧 MPa(25℃)	:	0.666 MPa (6.7 kgf/cm ² abs) (25℃)
相対ガス密度 (ガス比重、空気=1)	:	3.52
比重(相対密度)	:	1.206 g/cm ³ (25℃)
溶解性	:	水に対する溶解度0.15 wt% (25℃ 1気圧) 水の溶解度0.11 wt% (25℃)
発火点	:	> 743℃
分解温度	:	300～400℃以上
オクタノール/水分配係数 (log Pow)	:	1.06
蒸発速度	:	データなし
粘度 (液)	:	0.19 mPa・s (25℃)
粘度 (蒸気; 1 atm)	:	0.012 mPa・s (25℃)
その他のデータ		
分子量	:	102.03

10. 安定性及び反応性

化学的安定性	:	常温では安定である。重合反応は起こらないであろう。
危険有害性反応可能性	:	水との反応性なし、酸化性なし、自己反応性なし。
避けるべき条件	:	裸火、高温表面との接触を避ける。

混触危険物質

アルカリ金属、アルカリ土類金属 (Mg、Be等) や粉末状アルミニウム、亜鉛との接触
 危険有害性のある分解生成物

熱分解すると、腐食性の強いフッ化水素、ハロカルボニル等の毒性ガスを生じる恐れがある。

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	:	データなし
急性毒性 (経皮)	:	データなし
急性毒性 (吸入: ガス)		
ラット LC ₅₀ /4 hr	:	567,000 ppm [Dupont MSDS (218FR) 2002]
皮膚腐食性/刺激性	:	データなし
眼に対する重篤な損傷/刺激性	:	データなし
呼吸器または皮膚感作性	:	データなし

生殖細胞変異原性

細菌を用いる変異原性試験 (Ames 試験)、哺乳類培養細胞を用いる細胞遺伝学試験、生体内染色体異常試験、小核試験、生体内不定期 DNA 合成試験、優性致死試験のいずれも陰性 [CICAD11 (2002 年度)]

発がん性

日本産業衛生学会 (2004 年度)、ACGIH (2005 年度)、NIP (2000 年度)、IARC (2000 年度) いずれにも発がん性物質としてリストされていない。

生殖毒性

ラットに、配偶子形成時、交配時、交配後に暴露した実験では、暴露に関連した影響はみられなかった。優性致死試験では、雄ラットに対して、受精に影響を及ぼす効果は見られなかった。発生毒性試験で、ウサギに 40,000ppm 暴露させた場合、母親の体重増加抑制がみられ、ラットに 50,000ppm 暴露した場合、胎仔の発生に遅延が観察された。[CICAD 11 (2002)]

特定標的臓器/全身毒性 (単回暴露)

10,000ppm を暴露した場合、実験動物に対して毒性影響は認められなかった。ラットに 200,000ppm 以上暴露した場合、中枢神経系の抑制、他の動物種で、麻酔効果が認められた。イヌに無影響量 40,000ppm を投与した場合、アドレナリン投与に対する心臓の感受性増加が観察されている。[CICAD 11 (2002)]

特定標的臓器/全身毒性 (反復暴露)

雌雄のラットを用い、50,000ppm を 13 週に暴露した吸入試験で毒性効果は観察されなかった。[CICAD 11 (2002)]

吸引性呼吸器有害性 : 分類対象外

1.2. 環境影響情報

生態毒性 : 魚毒性 オオミジンコ EC50/48hr : 980mg/L
ニジマス LC50/96hr : 450mg/L

残留性/分解性 : OECD 化学品テストガイドライン 301D Closed Bottle 法に準拠した分解試験で生分解性は認められなかった。

生物蓄積性 : LowPow 1.06 [ICSC (J) (1998)] 低濃縮性

土壌中の移動度 : データなし

その他

オゾン破壊係数 0 (但し、CFC-11 を 1.0 とする。)

地球温暖化係数 1300 (但し、CO₂ を 1.0 とする。ITH = 100 年値、IPCC1995.12)

大気汚染防止法 : 揮発性有機化合物 (VOC)

「京都議定書 : COP3」により 1995 年を基準として各国毎一定割合削減を義務付けられた温暖化効果ガスのうち、ハイドロフルオロカーボン類に属するので、使用及び廃棄時にみだりに大気中へ放出してはならない。

1.3. 廃棄上の注意

地球温暖化物質にあたるため大気中に廃棄せず下記法律に準じて処理する。
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律 : 第2条

地球温暖化対策の推進に関する法律：第2条3項第4号に掲げる物質
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）

1.4. 輸送上の注意

国際規制

- 国連分類 : クラス2.2（高圧ガス非引火性非毒性）
- 国連番号 : 3159
- 国連品名 : 1,1,1,2-テトラフルオロエタン（冷媒用ガスR134a）
- 容器等級 : 一
- 海洋汚染物質 : 非該当
- 海上輸送 : 国際海事機関（IMO）の規定に従う。
- 航空輸送 : 国際民間航空機関（ICAO）の規定に従う。

特別の安全対策

- 容器の破損、漏れがないことを確かめ、衝撃、転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にし、輸送中は直射日光を避ける。
- タンクローリー等への充填、荷降し時は平地に停止させ、ブレーキを施し、車止めをして作業を行う。
- 高圧ガス保安法に準拠して輸送する。車両等によって運搬する場合は、荷送人に運送注意書を交付することが望ましい。

国内規制

- 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 : 該当しない
- 高圧ガス保安法 : 第23条、一般高圧ガス保安規則第48条
- 道路法 : 第46条（通行の禁止又は制限）、施行令第19条の13（車両の通行制限（道路管理者による特定トンネル等に関する通行の禁止や制限がある。））
- 船舶安全法 : 第28条（危険物の規制）、危険物船舶運送及び貯蔵規則第2条（用語）、第3条（分類等）、船舶による危険物の運送基準等を定める告示別表2；高圧ガス
- 港則法 : 第21条（危険物）、施行規則第12条（危険物の種類）、港則法施行規則の危険物の種類を定める告示；高圧ガス
- 航空法 : 第86条（爆発物等の輸送禁止）、施行規則第194条（輸送禁止の物件）、航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示別表第1；高圧ガス

1.5. 適用法令

- 化学物質管理促進法（化学物質排出移動量届出制度；PRTTR制度） : 該当しない
- 労働安全衛生法 : 該当しない
- 毒物及び劇物取締法 : 該当しない
- 高圧ガス保安法 : 第2条（定義）、第5条（製造）、第15条（貯蔵）、第20条の（販売）、第23条（移動）、第24条の2・第24条の5（消費）、第25条（廃棄）

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律：第2条

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）

地球温暖化対策の推進に関する法律：第2条第3項第4号に掲げる物質

化学兵器禁止法 : 特定有機化学物、施行令4条1項1号、関税定率法別表 フッ素化
誘導体

船舶安全法 : 第14項（輸送上の注意）に同じ

航空法 : 第14項（輸送上の注意）に同じ

港則法 : 第14項（輸送上の注意）に同じ

道路法 : 第14項（輸送上の注意）に同じ

16. その他の情報

参考文献

- 1) 国際化学物質安全性カード：国立医薬品衛生研究所 (<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)
- 2) GAS ENCYCLOPEDIA : L' AIR LIQUIDE
- 3) 高圧ガス保安技術 : 高圧ガス保安協会
- 4) 高圧ガスハンドブック : 日本産業ガス協会

記載事項の取扱い

- ・本製品安全データシートに記載内容は、現時点で入手出来た資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては、保証するものではありません。
- ・本記載事項は通常取扱いを対象にしたものでありますので、特別な取扱いをする場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。
- ・全ての化学製品は『未知の危険性、有害性がある』という認識で取扱うべきであり、その危険性、有害性も使用時の環境、取扱い方、保管の状態、及び期間によって大きく異なります。ご使用時はもちろんのこと、開封から保管、廃棄に至るまで、専門知識、経験のある方のみ、又はそれらの方々の指導のもとで取扱うことを推奨します。
- ・%及びppm表示は、特に断りのない限り容積比率です。
- ・圧力表示は、特に断りのない限り絶対圧力です。

記載内容の問い合わせ先

電話番号 06-6409-1175

FAX 番号 06-6409-1176